第3期ロジスティクス環境会議 第6回グリーン物流推進のための取引条件検討委員会 議事録

I. 日 時:2009年6月25日(木) 15:00~17:00

Ⅱ. 場 所:東京・千代田区 中央大学駿河台記念館 610会議室

Ⅲ. 出席者:25名

Ⅳ. 内容:

1) 事例編の取りまとめイメージについて

V. 開 会

事務局より開会が宣された後、山本委員長の司会のもと、以下のとおり議事が進められた。

VI. 報告

1) グリーン物流パートナーシップ ソフト支援事業の結果について 平成20年度グリーン物流パートナーシップ ソフト支援事業「中継物流の効率化のために必要な 商慣行の見直しによる物流省エネルギー対策導入調査事業」について、同事業の代表提案者を務め た株式会社日本能率協会総合研究所の沢江委員より説明がなされた。

2) これまでの経過と本日の検討事項について

事務局より、資料1-1に基づき、これまでの経過と本日の検討事項について説明がなされた。 続いて、資料1-2、1-3、1-4、1-5に基づき、アンケート結果についての確認がなされた。

VII. 議事

1) 事例編の取りまとめイメージについて

事務局より、資料 2-1 に基づき、事例編に掲載すべき内容(案)について説明がなされた。続いて、資料 2-2、2-4、2-5、2-6 に基づき、事例編 設問 I の取りまとめイメージ(案)について説明がなされた後、以下のような意見交換がなされた。

【主な意見】

(資料2-4の項目全般について)

副委員長:項目数が多い印象を受けるが、理解しやすい構成になっているのであればあまり問題ではないと考える。また、追加調査の回答内容を見て、項目を微調整してもよいと考える。

委 員:細かい設問が増えて、回答者に負担がかかる恐れはあるが、現場の方が使いやすい形にま とめることが重要だと考える。

委員:販売店に対して時間指定の撤廃に向けた取組を進めているが、社内を説得するだけでも1年近くかかることがある。しかしながら、資料2-4を見ると、取組が容易に進むような誤解を与える恐れがある。したがって、どの程度の時間がかかったのかといった記載を行うことで、"根気と努力"が必要な取組であることを示すべきではないか。

委員長:利害関係者間で調整を進めることは、時間も労力もかかると考えられる。したがって、ご 指摘いただいた内容を盛り込むようにしたい。

委員:事例編の構成としては、"取組内容"、"効果"の順序に変更すべきだと考える。

事務局:ご指摘いただいたとおりであるが、残念ながら CO_2 削減効果を算出した回答がほとんどなかったことから、この順序で提案させていただいた。

(資料2-4の1-2) について)

副委員長: 1-2) に関連して、荷降ろし待ち時間の削減を実現した事例については、アイドリング時間の削減による CO_2 削減効果を目安として示すことも一案ではないか。数値が記載されていると取組を進めようという意欲も出てくると考えられる。

委員長: 概算値を算出することは可能だと考える。

委員:1-2)は、時間指定、荷降ろし待ち時間といった「時間」に特化しているが、例えばトラックの削減台数等、もう少し汎用性のある項目についても記載できるようにしてはどうか。

事務局:欄を設けることも一案ではあるが、どの項目まで盛り込むべきかといった問題もあることから、補足説明欄を活用する方向で検討したい。

(アウトプットの取りまとめ方針について)

委員長:最終的なアウトプットとしては、皆様にご回答いただいた事例をそのまま束ねるやり方の ほかに、エッセンスをまとめてマニュアル形式でまとめるやり方も考えられるのではない か。

委員:事例編を使用する立場としては、例えば"調整"の際に、どの部門にどのような調整をしたのかがわかるとたいへん参考になる。また、その情報の共通項等を整理して、マニュアルのような形でまとめる方がよいと考える。

事務局:資料2-4の3-1)の(1)で「自社関連部門との調整」といっても、調整しなければならない部門が複数存在することも考えられる。それぞれに対してどのように調整を進めたかについてまで回答いただけるかといったことがあるが、設問を工夫する等検討したい。また、「発荷主、着荷主との調整」では、物流事業者の立場とすると、各主体内での調整部分は"ブラックボックス"である。アウトプットの完成度を追求するとなると各主体へのヒアリングが必要となるが、現実的には困難ではないかと考える。

事務局:事例を基に抽象化することは可能であると思うが、追加調査でどの程度の情報が収集・整理できるかといった問題もあり、現時点では判断がつかない。

委員:取引条件の見直しを進めるにあたっては、関係する各主体がどのようなメリットを受けるかといった情報を出しあわないと取組が進まないと考える。当社の例では、当初計画よりも物流コストが増加している中で、納品時間を変更すればコスト削減の可能性があるといった提案をベンダーからいただいたことで、検討を開始した。ただし、最終的には、自社内の各現場の責任者への説明が必要となるが、その際には変更によるメリットについてデータを示して説得した。

委員長:ご説明いただいた内容をそのままマニュアルとして落とし込みができるのではないかと考える。

委 員:最終的には「サービスレベルが下がる提案」を着荷主側のどの人物に行うのか、さらにそ の際にどのようなデータを示すかといったことがポイントだと考える。

委員:取引条件を見直すことは容易なことではない。特に、自社内においても営業部門を納得ささせることはたいへん困難であり、その際に活用できるマニュアルのようなものがあるとたいへん有用である。また、時間指定のみならず、庭先条件についても、合理性のないものが実際には存在しており、これらがボトルネックになっている。それらを元に戻していただく際にどのように説得すればよいかといったポイントがあると参考になる。

委員:①実際に後工程を見て、本当にその時間に商品が必要なのかどうか、②前工程を見て、ど こにロスがあるのか、といったことを調べた上で、相手との調整を行わないと、納得いた だくことは難しいと個人的に考える。

(取組による効果について)

委員:物流事業者では、荷降ろし待ち時間の長時間化のために、トラックを余分に走らせている ケースが多く、その分は自社のコスト負担となっている。現場が最も関心を持つのはコス トであり、コストと CO_2 双方のシミュレーションできれば、より実感がわくのではないかと考える。

委 員:時間指定がなくなることで配送効率が上がり、その結果配送コストに還元できるといった シナリオでないと、実際の現場での取組は進まないのではないか。

委員: CO。削減量を排出権の金額で換算する方法も可能ではないか。

事務局:ご指摘いただいた情報をコラムのような形で入れ込むことも一案だと考える。

(その他について)

委 員:資料2-6の図表1の意味が分かりにくい。

委 員:取引条件はなかなか難しいテーマであるが、このメンバーで実際の取組を進めることも一 案ではないか。

(今後の進め方について)

委員長:今後の進め方について教えていただきたい。

事務局:本日いただいた意見を踏まえて、修正案をまとめて、正副委員長ミーティングで検討した のち、再度委員会に諮りたい。

【決定事項】

- ・事例編については、本日の意見を踏まえて、事務局で修正案をまとめ、正副委員長ミーティング での検討を経て、次回委員会に提案することとする。
- ・アウトプットに関して、事例編のみを取りまとめるのか、あるいはマニュアル形式での取りまとめも行うかについて、次回委員会で検討することとする。

2) 今後のスケジュールについて

事務局より、資料5に基づき、今後のスケジュールについて説明がなされ、次回委員会を下記の とおり開催することとなった。なお、詳細については、事務局よりメールにて連絡することとなっ た。

<第7回グリーン物流推進のための取引条件検討委員会>

日 時:2009年8月4日(木)15時-17時

会 場:選定中

Ⅷ. 閉 会

以上をもって全ての議事を終了し、山本委員長は閉会を宣した。

以上